

2012年4月18日

名古屋市教育委員会  
教育長 伊藤 彰 様

第77回栄総行動実行委員会  
実行委員長  
名古屋市教職員労働組  
執行委員長 松本 直子

合

## 要 請 書

名古屋市立学校の教育諸条件の整備のため、日々ご精勤、ごくろうさまです。  
「地方の時代」と河村市長は日頃から言っているが、多くの自治体では、財政破綻から、福祉・教育予算も縮小され、市民生活へ大きな影響を与えている。名古屋市においても「減税」を行うことで教育や福祉など市民生活にしわ寄せを及ぼしている。小学校では、指導要領の全面实施となり、「低学年から6時間」「漢字定着もままならないのに英語学習の導入」など、発達を無視した詰め込み教育が復活している。さらに、大阪府や大阪市で提案された「教育基本条例」は、教職員に対して「処分によって教育を進めること」が行われなかと懸念される。  
今こそ憲法と「子どもの権利条約」精神に立ち返り、教育活動にとって本当に必要なこと、大事なことを再確認しつつ、その実現のための「諸条件整備」を行政は着実に整備していくことが求められている。

つきましては、下記の事項を強く要請しますので、誠意ある回答をお願いします。

### 記

#### 1 どの子にもゆきとどいた教育のために30人学級を

名古屋市では市独自に30人学級への取り組みをした。しかし、今年度行われた「事業仕分け」において、「国や県は35人学級だから」と仕分けの対象項目にした。市教育委員会は「学力の向上に大きく貢献」と評価し、初等教育の大事な時に「どの子にもゆきとどいた教育を」と父母の願いが大きく動かし、対象から外されることになった。今後も市は、児童生徒一人ひとりに触れ合うことのできる少人数学級を更に進め、児童生徒と触れ合いを深められるように少人数学級を進めていくこと。来年度においては、小学校3年生でも、30人学級を実施すること。

#### 2 ゆきとどいた教育のために、小規模校の解消よりも大規模校の解消を

- ① 1学年1学級の小学校についての統合や通学区域の変更は、地域住民、保護者、児童の意見をよく聞き、早急に進めないこと。特に、行政主導で行うことは絶対にならないようにすること。
- ② 名古屋、教育委員会の「小規模校対策に関する実施計画（案）」では、小規模校の統廃合の計画を進めているが、大規模校の解消については全く触れられていない。児童生徒一人一人にゆきとどいた教育を行うためには、大規模校の分割・独立化は小規模校の統廃合より緊急な事態である。大規模校の解消に向け協議会を立ち上げ、早急に解消すること。

#### 3 正規の先生の配置を

毎年100名前後の本来正規採用すべき教員に、臨時教員があてられている。教育の継続性を保ち教育の質を高めるために、12月までの採用を実施するなどして、すべて正規教員とすること。

#### 4 猛暑日に対応した環境整備を

異常気象によって猛暑日が増えてきている。熱中症で倒れるなど、健康被害が心配されている。ところが、エアコンはコンピュータ室・一部の特別教室に付けられているだけで、児童が一番過ごす時間の長い普通教室では、扇風機のみである。また、体育館の暑さ対策も不十分である。今後も地球温暖化にともない、学習環境の整備の必要がある。以下のような対策を順次行うこと。

- ① 普通教室・特別教室また、体育館のエアコンを設置すること。
- ② 東・南側窓の日差し対策やひさしの設置、バルコニーの設置など旧校舎においても取り組めることを推進していくこと。
- ③ 自然エネルギー発電など利用の推進すること。
- ④ 夏休み前後の午前中授業日を増やすこと。

#### 5 児童生徒・教職員の健康を守り、適正な部活動を

市内の小中学校においては、部活動が教育活動の一環としての「課外活動」として学校教育活動の中に組み入れられている。児童生徒の数に応じた部活動を指導するには、一部に有償の外部指導者を除き、多くは一般教職員が当たらざるを得ない。そのため勤務時間をはるかに超えた労働実態となっている。疲労がかさみ健康を損なう者が少なくない。「ボランティア」の名目で強要されているといえる。児童生徒においても早朝や土日に到校して練習するなど、家庭での生活や体を休める時間を圧迫している。

- ① 市教育委員会が示した「部活動指針」に従った活動になるよう、実態を把握し一層指導をすること。
- ② 指導・引率にあたる教職員の勤務の割り振りは、実労働時間にもとづいて割り振ること。

#### 6 お金の心配なしに安心して学べる給付制奨学金制度を

経済状況の悪化により2008年から本市の準・要保護生徒数は年々増加し、現中学3年の生徒では3200名を超えている。昨年度の「入学準備金貸付制度」には220名の募集に対して314名の応募があった。すべての生徒の進学をかなえるため、貸付制度の大幅な拡充と給付型入学準備金・奨学金の創設を行うこと。

#### 7 災害対応できる学校の整備を

東日本大震災や先の台風15号をみても、多くの学校が避難所になった。しかし川の近くの学校が避難所になっていたり、避難所に行政職員が手配されていなかったりと市民の安全を守れない問題があった。

- ① 住民の安全を学校任せにすることなく、学校の安全性を行政が推進すること。
- ② 避難者数に見合う避難所やハザードマップの見直しを一層進めること。

#### 8 教育予算を増やし行き届いた教育内容を

小中学校の標準運営費は10年前と比べ6割にまで減少されており新しい教育内容に追いついていない。新しい教育に沿った資料を集めるのに教員が私費で購入することも当たり前になっている。また本来無償であるべき教育費が教材費として集められ、父母の教育費の負担になっている。市は行き届いた教育になるよう予算を見直し、教育予算の増額をすること。

#### 9 公正な人事と「天下り」の根絶を

- ① 選考基準や手続き規定のない幹旋は癒着行為であることから、市退職職員の外郭団体への再就職を幹旋しないこと。
- ② 外郭団体の役員になっている退職職員の報酬は週30時間で699万円は高すぎる。400万円を上限とするよう指導すること

- ③ 市教育スポーツ協会の「トワイライト運営指導者」に年金満額受給者が数多くいる。是正されるよう指導すること。